

家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数 50 万台突破について

2024 年 1 月 12 日
エネファームパートナーズ

エネファーム普及推進協議体「エネファームパートナーズ」（事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会^{※1}）は、家庭用燃料電池「エネファーム」の累計販売台数^{※2}が 50 万台を突破したことをお知らせいたします。

「エネファーム」は、都市ガスや LP ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応により発電する家庭用燃料電池システムです。発電と同時に排熱を給湯等に利用することで、家庭での省エネ・省 CO₂ に大きく貢献します。

2009 年 5 月 1 日^{※3}に世界で初めて家庭用燃料電池として PEFC^{※4} タイプが発売されて以降、2011 年の SOFC^{※5} タイプの販売開始に加え、マンションに設置できる機種、停電時発電機能を具備した機種、寒冷地に対応した機種、小型化を実現した機種などラインナップの拡充が図られています。また、「エネファーム」数千台を遠隔制御し、系統電力に対する調整力の供出や系統需給状況に応じた制御の確立に向けた VPP^{※6} 実証への参画等、「エネファーム」の技術革新に向けた取り組みも進められています。

近年、日本各地で自然災害に伴う大規模停電が発生しておりますが、「エネファーム」の停電時発電機能によって、停電中も携帯電話の充電、冷蔵庫、洗濯機、扇風機など一部の家電や、お湯をお使いいただけただけことから、「エネファーム」はその高い省エネ・省 CO₂ 性能だけでなく、災害による停電時におけるレジリエンス（強じん性）にも注目が集まっています。

昨年 6 月に改訂された水素基本戦略等国の政策においても、「エネファーム」は水素社会実現に向けたフロントランナーと位置付けられており、国や地方自治体の導入支援制度が整備されるなどその普及に大きな期待がかけられています。

今後も「エネファームパートナーズ」では、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が連携し、省エネルギー社会、省 CO₂ 社会への貢献に向けて「エネファーム」のさらなる普及拡大に取り組んでまいります。

※1 都市ガスの業界団体である一般社団法人日本ガス協会、LP ガスの業界団体である日本 LP ガス団体協議会、コミュニティーガス（旧簡易ガス）の業界団体である一般社団法人日本コミュニティーガス協会の 3 団体で構成（通称：コラボ）。

※2 各エネファームメーカーが 2023 年 11 月までに販売した台数の合計。（一財）コージェネレーション・エネルギー高度利用センター（通称：コージェネ財団）調べ。

※3 東京ガス株式会社が発売開始。

※4 固体高分子形燃料電池（Polymer Electrolyte Fuel Cell）

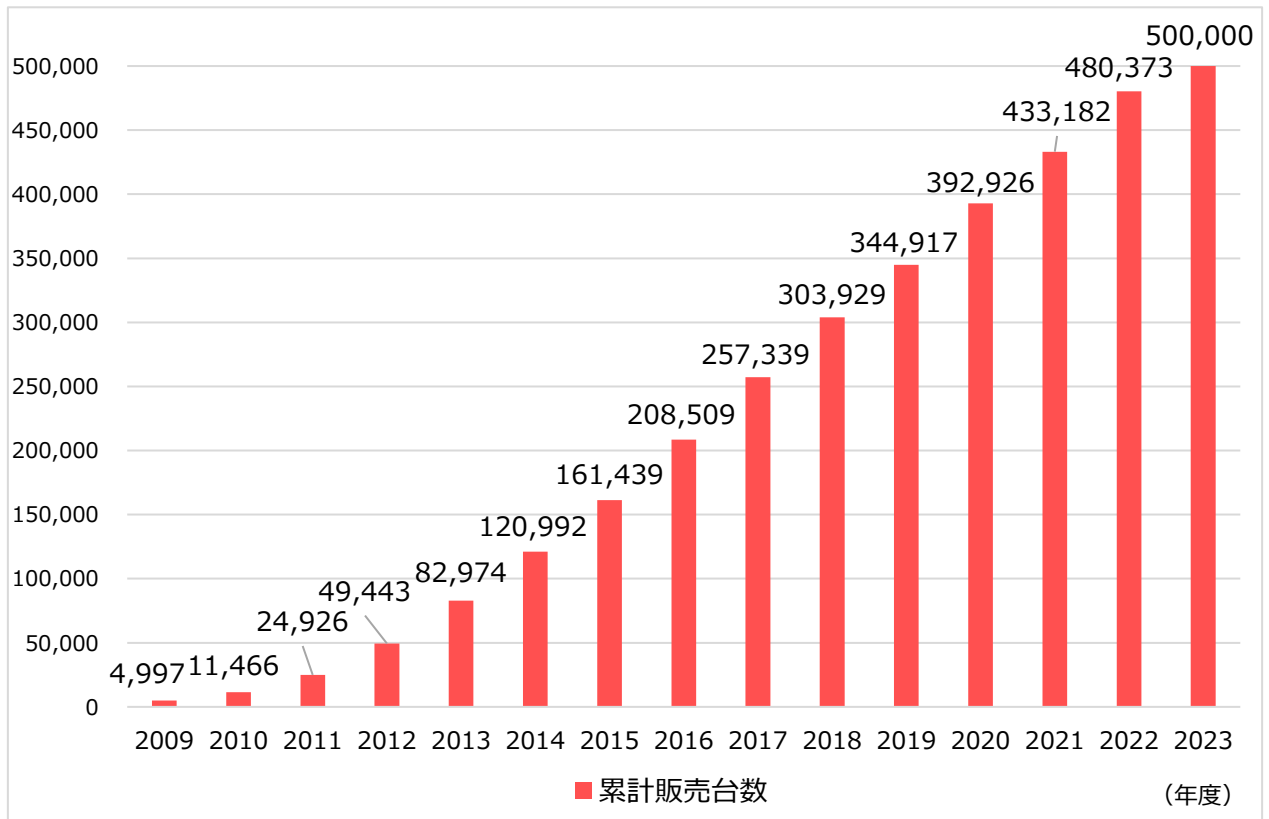
※5 固体酸化物形燃料電池（Solid Oxide Fuel Cell）

※6 バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略。分散し存在するエネファームや太陽光などのエネルギーリソースを束ね、遠隔でコントロールし、仮想の発電所のような機能を果たすもの。

「エネファーム」累計販売台数の推移

(2023年11月末時点)


(台)



◆累計販売台数（500,000台）は、各エネファームメーカーが2023年11月末までに販売した台数の合計（（一財）コージェネレーション・エネルギー高度利用センター調べ）。

「エネファーム」のラインナップ

2009年の発売開始以降、高効率化・小型化・低コスト化のモデルチェンジが進められるとともに、「マンション向け」や「停電時発電機能付き」などバリエーションが充実しています。

製造メーカー	パナソニック	アイシン	京セラ
外観			
電池形式（定格出力W）※7	PEFC（700W）	SOFC（700W）	SOFC（400W）
発電/総合効率（LHV）※7※8	41.0%/98.0%	55.0%/87.0%	50.0%/85.0%
燃料	都市ガス/LPガス	都市ガス/LPガス	都市ガス（13A）

※7 定格出力、発電/総合効率は、戸建住宅向け都市ガス用の数値。

※8 Lower Heating Value：低位発熱量基準。

「エネファームパートナーズ」について

「エネファームパートナーズ」は、「エネファーム」の一層の普及を目指し、住宅業界、エネファーム製造業界、エネルギー業界が“業界の枠”を超えて一致団結し、2013年5月に設立されました。2023年11月末現在、165団体・事業者で構成されています。



事務局：日本ガス体エネルギー普及促進協議会

以上

お問合せ先：

エネファーム パートナーズ事務局（一般社団法人日本ガス協会 普及部 業務推進グループ内）

電話：03-3502-0194